

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,761,734	流動負債	1,032,876
現金及び預金	417,198	支払手形	78,509
受取手形	258,443	買掛金	299,963
売掛金	1,458,809	1年以内返済予定長期借入金	174,800
有価証券	403,366	未払金	211,129
商品	86,497	未払法人税等	41,961
製品	19,101	未払消費税等	49,766
原材料	40,997	預り金	32,169
貯蔵品	1,271	前受収益	59,113
前渡金	10,294	賞与引当金	84,093
前払費用	30,097	その他	1,370
繰延税金資産	26,308	固定負債	1,340,085
その他	9,746	長期借入金	83,200
貸倒引当金	400	繰延税金負債	882,713
固定資産	1,913,414	退職給付引当金	65,787
有形固定資産	815,094	役員退職慰労引当金	84,330
建物	364,420	製品保証引当金	224,054
構築物	6,767	負債合計	2,372,961
車両運搬具	5,921	(資本の部)	
工具、器具及び備品	98,156	資本金	379,293
土地	339,827	法定準備金	357,464
無形固定資産	550,799	資本準備金	351,095
ソフトウェア	63,827	利益準備金	6,368
ソフトウェア仮勘定	482,269	剰余金	1,565,995
電話加入権	4,703	プログラム準備金	1,121,140
投資等	547,520	別途積立金	50,000
投資有価証券	5,673	当期末処分利益	394,855
子会社株	16,953	(うち当期利益)	(374,506)
子会社長期貸付金	61,743	自己株式	566
長期前払費用	7,395	資本合計	2,302,187
前払年金費用	113,851	負債・資本合計	4,675,148
敷金及び保証金	282,079		
その他	59,983		
貸倒引当金	159		
資産合計	4,675,148		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成13年 4月1日から
平成14年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		5,179,006
売 上 費 用		
売 上 原 価	1,892,361	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,606,929	4,499,290
営 業 外 損 益 の 部		679,715
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,136	
地 代 家 賃 収 入	69,644	
雑 収 入	15,691	87,472
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,526	
新 株 発 行 費	1,625	
た な 卸 資 産 評 価 損	4,622	
雑 損 失	52,821	65,595
経 常 利 益		701,592
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	31	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	253	285
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	228	
固 定 資 産 除 却 損	2,321	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,514	
会 員 権 評 価 損	14,480	
そ の 他	5,859	34,403
税 引 前 当 期 利 益		667,474
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		91,965
法 人 税 等 調 整 額		201,002
当 期 利 益		374,506
前 期 繰 越 利 益		20,348
当 期 未 処 分 利 益		394,855

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料
貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 5年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当します。
製品保証引当金	無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

自己株式

前期まで資産の部に表示しておりました「自己株式」は、当期から資本に対する除項目として資本の部の末尾に表示しております。

2. 貸借対照表関係

- | | |
|--|---|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 5,556千円 |
| (2) 子会社に対する長期金銭債権 | 61,743千円 |
| (3) 子会社に対する短期金銭債務 | 900千円 |
| (4) 有形固定資産の減価償却累計額 | 231,036千円 |
| (5) リース契約により使用する固定資産 | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、東京支店の事務所整備一式および大阪支店の事務所整備についてはリース契約により使用しております。 |
| (6) 商法第280条ノ19第1項に規定する新株引受権方式によるストックオプション制度に基づく新株引受権の残高は、14,145千円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額230円または315円で発行いたします。 | |
| (7) 1株当たりの当期利益
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。) | 54円96銭 |

3. 損益計算書の注記

子会社との取引	営業収益	35,521千円
	営業取引以外の取引高	57,926千円